

株式市場は原油価格と企業業績の動向が焦点

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 原油一段高で株価調整リスク意識も

米国とイスラエルによるイラン攻撃から約1週間が経過しましたが、金融市場の混乱はなお続いています。ホルムズ海峡は事実上封鎖され、トランプ米大統領はイランとの合意について「無条件降伏以外はあり得ない」との見解を示しました。攻撃直後に広がっていた戦闘の早期終結への期待は後退しており、中東情勢の不透明感はむしろ強まっています。

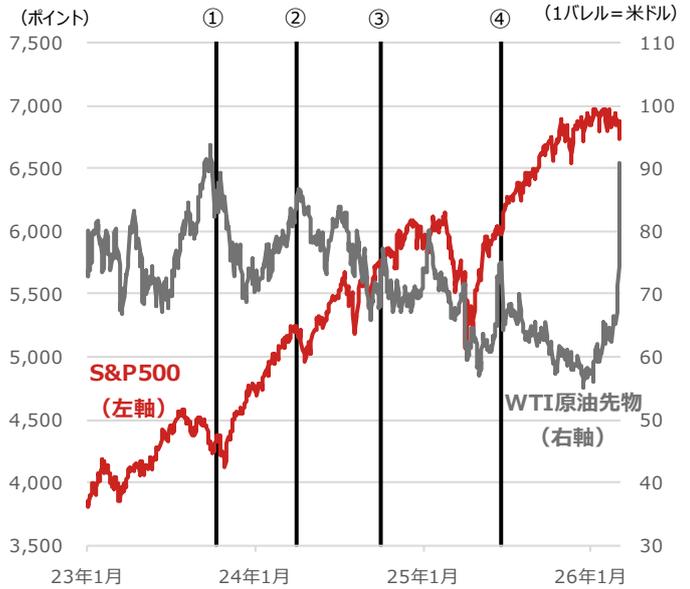
こうした中、原油価格は急騰しており、世界の株式市場全体の下押し圧力となっています。中東の地政学リスクが高まる局面では、原油価格が1バレル＝80米ドルを超えると株式市場の調整が深まりやすい傾向がありましたが、今回はその水準をすでに上回っています。中東情勢の混迷が長期化し原油価格が一段高となれば、株価調整リスクが高まる可能性もあります（右上図）。

ポイント② 原油価格と企業業績の動向が焦点

市場では、原油価格の上昇が世界経済の減速やインフレ圧力の再燃につながるとの見方が強まっています。こうした懸念が株式をはじめとしたリスク資産の売り圧力につながっているとみられ、市場心理を冷やしていると考えられます。

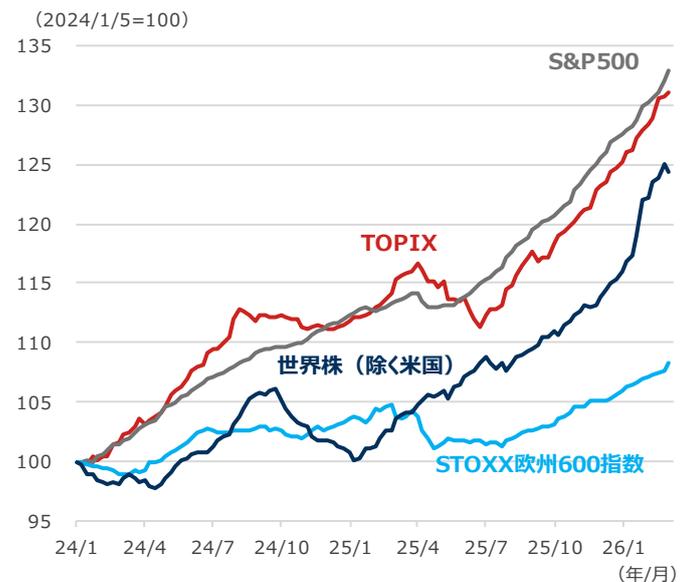
もっとも、株式市場の中長期的な方向性を左右する企業業績が、現時点では拡大基調を維持している点は明るい材料です。世界株（除く米国）の12ヵ月先予想EPSにはやや減速の兆しがみられるものの、米国株や日本株などでは増益基調が続いています（右下図）。株価は中長期的に企業業績に収れんする傾向があることを踏まえると、当面は原油価格の動向と、それが企業業績の見通しにどの程度影響を及ぼすかが焦点となりそうです。

中東地政学リスクが高まった局面のS&P500とWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアイト）原油先物



期間：2023年1月2日～2026年3月6日、日次
 ・親イラン勢力ハマスによるイスラエル奇襲攻撃（2023年10月7日）、イスラエル・イラン衝突（2024年4月1日）、イスラエル・イラン再衝突（2024年10月1日）、米・イラン核施設攻撃（2025年6月22日）の前営業日を①、②、③、④とした
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

各株価指数の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2024年1月5日～2026年3月6日、週次
 ・世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年3月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

- 「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- MSCI All Country World Index ex USAはMSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- STOXX®欧州600指数は、STOXXリミテッド（スイス、ツーク）、ドイツ取引所グループ又は同社のライセンサーの知的財産（商標登録を含みます）であり、ライセンスの下で使用されます。